

地域防災計画等関連調査事業

令和7年度概算要求額
エネルギー対策特別会計
0.5億円（新規）

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

能登半島地震を踏まえ、大規模な自然災害との複合災害時においても通信手段を確保し、必要となる情報を関係者に確実に伝達するための最新技術の調査等、地域防災計画・避難計画の実効性向上に資する情報を収集・整理し、国や関係地方自治体等の関係者間で共有する必要があります。

地域原子力防災協議会を通じた関係自治体の地域防災計画・避難計画の策定・充実化を支援するため、関係自治体が計画を作成、改訂する上で参考となる先行事例等を提供することが有用です。

○事業内容

- ・地域情報の収集・調査の実施
- ・能登半島地震を踏まえた複合災害時の災害対応に役立つ情報の調査
- ・国内先行事例、グッドプラクティスの調査
- ・原子力防災に係るガイドラインやマニュアル等に関する情報収集

事業のイメージ

地域情報の収集・調査等

- 原子力災害対応に有益な情報の調査を実施
例)・被災状況に関する情報提供の検討に係る調査
・通信手段確保のための最新の技術(衛星通信等)に係る調査 等



成果の各地域への展開

- 情報を関係省庁、関係地方自治体の原子力防災部局と共有
- 住民への効果的・効率的な情報発信
- 地域原子力防災協議会・同作業部会の枠組を活用し、各地域の計画の作成・充実化を推進

事業のスキーム

国

請負

民間団体等